



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社丸井グループ  
コード番号 8252 URL <http://www.0101maruigroup.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青井 浩  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 村井 亮介 (TEL) 03-3384-0101  
定時株主総会開催予定日 平成29年6月26日 配当支払開始予定日 平成29年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	237,022	△3.6	31,253	5.5	31,139	6.8	18,724	5.4
28年3月期	245,867	△1.6	29,615	5.6	29,163	4.1	17,771	10.8
(注) 包括利益	29年3月期		19,331百万円( 27.2%)		28年3月期		15,196百万円( 34.9%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	80.24	80.24	6.7	4.1	13.2
28年3月期	70.68	70.67	6.0	4.1	12.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	806,575	274,339	34.0	1,196.23
28年3月期	730,126	282,101	38.6	1,161.81

(参考) 自己資本 29年3月期 273,883百万円 28年3月期 281,610百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△45,955	1,995	47,630	36,245
28年3月期	△35,310	△4,063	40,719	32,575

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	ー	11.00	ー	11.00	22.00	5,427	31.1	1.9
29年3月期	ー	16.00	ー	17.00	33.00	7,620	41.1	2.8
30年3月期(予想)	ー	18.00	ー	19.00	37.00		40.4	

投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報

平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	117,500	1.1	14,500	10.1	14,500	9.9	9,000	16.6	39.72
通期	245,500	3.6	35,000	12.0	35,000	12.4	20,500	9.5	91.58

自己資本当期純利益率(ROE)予想 30年3月期通期 7.6%

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	233,660,417株	28年3月期	278,660,417株
② 期末自己株式数	29年3月期	4,704,750株	28年3月期	36,270,334株
③ 期中平均株式数	29年3月期	233,346,475株	28年3月期	251,434,438株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を含めております。  
29年3月期 502,300株 28年3月期 —

期中平均株式数の算出において、発行済株式数から控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を含めております。  
29年3月期 293,008株 28年3月期 —

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,684	4.7	8,607	2.1	9,087	13.1	8,858	5.4
28年3月期	13,076	1.9	8,427	0.4	8,036	△4.1	8,404	△46.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	37.96		37.96					
28年3月期	33.43		33.42					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	712,649		214,417		30.1		936.49	
28年3月期	645,562		232,096		35.9		957.31	

(参考) 自己資本 29年3月期 214,415百万円 28年3月期 232,042百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料7ページ「(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 中長期的な会社の経営戦略	2
(2) 当期の経営成績の概況	4
(3) 当期の財政状態の概況	6
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(5) 今後の見通し	7
(6) 株主還元	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 中長期的な会社の経営戦略

#### ■ 会社の概要

当社グループは、小売事業とフィンテック事業の一体運営により、幅広い年代のお客様に豊かなライフスタイルを提供する企業グループです。1931年の創業以来、小売とカードを融合した独自のビジネスモデルにより、日本の小売業界の中で他社にはない強みと地位を確立してまいりました。

#### ■ 会社の経営の基本方針

当社グループのミッションは、「お客様のお役に立つために進化し続ける」「人の成長＝企業の成長」という経営理念に基づき、お客様をはじめとした、従業員、お取引先、地域社会、株主などすべてのステークホルダーの「しあわせ」を共に創ることにあります。そのために、すべてをステークホルダーの視点で考え、行動することにより共有できる価値づくりをすすめて、結果として企業価値の向上をはかる「共創経営」をすすめてまいります。

当社グループの「共創経営」の詳細につきましては、「共創経営レポート2016」をご覧ください。<http://www.0101maruigroup.co.jp/ir/lib/i-report.html>

#### ■ 目標とする経営指標

当社グループでは、2021年3月期を最終年度とする5ヵ年の中期経営計画において、最終年度のROE10%以上、ROIC4%以上、EPS130円以上を達成することを目標としております。

#### ■ 中長期的な会社の経営戦略

##### i. 事業環境の変化

消費環境では、モノからコトへ消費のシフトがさらにすすみ、小売業態ではEC市場の成長が続く一方で、今後は物販中心のリアル店舗に依存した業態が衰退するリスクも考えられます。

クレジット市場については、2020年のオリンピック・パラリンピック開催に向けて、インフラの整備がすすみ、市場の拡大が見込めるものの、新たなテクノロジーによる金融サービスの革新で、市場が激変する可能性もあります。

##### ii. 中期経営計画の骨子

- ・グループの統合的な運営による企業価値の向上
- ・グループ事業の革新による新たな事業の創出
- ・最適資本構成の構築と生産性のさらなる向上

##### iii. 具体的な取組み

###### (小売事業)

- ・店舗事業は、SC・定借化により、従来の百貨店型ビジネスからの事業構造の転換を実現し、次世代型のライフスタイルSCの展開で、資本生産性を高めます。
- ・オムニチャネル事業は、ECに軸足を置いたビジネスを推進し、グループのノウハウを重ね合わせた体験型ストアなど独自のビジネスモデルで事業領域を拡大します。
- ・プラットフォーム事業は、店舗内装や物流、ビルマネジメントなど小売で培ったノウハウを統合的に運営し、BtoBビジネスを推進します。

###### (フィンテック事業)

- ・カード事業は、全国での会員獲得に向け商業施設やコンテンツ系企業との提携を強化し、高い収益性の維持と事業規模の拡大の両立をはかります。
- ・サービス事業は、クレジットのノウハウを活用した家賃保証や保険などサービス収入を拡大し、投下資本の少ないビジネスでROICを高めます。

- ・IT事業は、新たなテクノロジーの活用によってお客様の利便性を高め、グループの事業領域拡大をサポートします。

**(最適資本構成・成長投資・生産性向上)**

- ・利益成長によるROICの向上と、グループの事業構造に見合った最適資本構成を構築し、安定的にROICが資本コストを上回る構造を実現します。
- ・SC・定借化のノウハウを活用した商業施設の開発や業容拡大に向けたM&A、技術革新を取り入れるためのベンチャー投資など、将来の企業価値向上につながる成長投資を行います。
- ・ひとつのマルイグループとして事業ポートフォリオにあわせた人材活用をすすめ、グループの生産性をさらに向上します。

**■ 会社の考えるサステナビリティ**

当社グループが、すべてのお客様に豊かなライフスタイルを提供していくために重視しているのが「インクルージョン（包摂）」という視点です。

2015年9月、国連総会で「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、その中で17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標」（SDGs：Sustainable Development Goals）が策定されました。SDGsの目標には「誰も置き去りにしない」というインクルージョンの理念が込められていますが、この考え方は、すべてのステークホルダーの利益、「しあわせ」の調和をめざす当社グループの経営と同じ方向性を示すものです。当社グループは、すべてのステークホルダーとの共創により、この目標達成に対して本業を通じて積極的に貢献し、すべての人が「しあわせ」を感じられるインクルーシブな社会づくりをめざしていきます。

**(インクルージョンの視点からの4つの重点テーマ)**

**i. お客様のダイバーシティ&インクルージョン**

お客様の年齢・性別・身体的特徴などを超え、すべてのお客様に喜んでいただける商品・サービス・店舗のあり方を追求していきます。

**ii. ワーキング・インクルージョン**

「お客様のお役に立つために進化し続ける」「人の成長＝企業の成長」という考えのもと、従業員一人ひとりにとっての活躍の場を提供していきます。

**iii. エコロジカル・インクルージョン**

自然資本に配慮した環境負荷の少ない事業の推進と、自然や環境との調和をはかるエコロジカルなライフスタイルを提案していきます。

**iv. 共創経営のガバナンス**

すべてのステークホルダーの利益、「しあわせ」の調和をはかるために、マルチステークホルダーガバナンスの体制づくりに着手します。

当社グループのサステナビリティの取組みにつきましては、「共創サステナビリティレポート2016」をご覧ください。<http://www.0101maruigroup.co.jp/csr/report.html>

## (2) 当期の経営成績の概況

## (連結業績)

- ・EPSは80.2円（前年比+14%、前年差+9.5円、計画差+1.0円）、ROEは6.7%（前年差+0.7%、計画差±0%）となり、利益成長と資本政策により前年・計画ともに上回りました。
- ・グループ総取扱高は1兆9,337億円（前年比+14%）、フィンテック事業におけるショッピングクレジット取扱高が牽引し、前年を2,303億円上回りました。
- ・営業利益は313億円（前年比+6%）8期連続の増益、当期利益は187億円（前年比+5%）6期連続の増益となりました。

※「1. 経営成績等の概況」において、億円単位で記載している金額は、億円未満を四捨五入しております。

## □ 2017年3月期連結業績

	15年3月期		16年3月期		17年3月期				
	兆	億円	兆	億円	前年比	前年差			
EPS (円)	58.9		70.7		114	+9.5			
ROE (%)	5.2		6.0		-	+0.7			
ROIC (%)	3.3		3.3		-	-0.2			
					計画差				
グループ総取扱高	1	4691	1	7034	1	9337	114	+2303	-163
売上収益		2498		2459		2370	96	-88	-60
売上総利益 (売上総利益率 (%))		1594 (63.8)		1600 (65.1)		1660 (70.0)	104 (-)	+59 (+4.9)	-10 (+1.3)
販管費		1314		1304		1347	103	+43	-8
営業利益		280		296		313	106	+16	-2
経常利益		280		292		311	107	+20	+1
当期利益		160		178		187	105	+10	+2

## (セグメント別の状況)

- ・小売事業の営業利益は78億円（前年比△27%）、仕入区画の売上不振やSC・定借化に伴う未稼働面積の増加により、前年を下回りましたが、ほぼ計画どおりの利益となりました。
- ・フィンテック事業の営業利益は271億円（前年比+17%）、ショッピングクレジットが引き続き好調に推移し5期連続の増益となりました。

## □ 2017年3月期セグメント実績

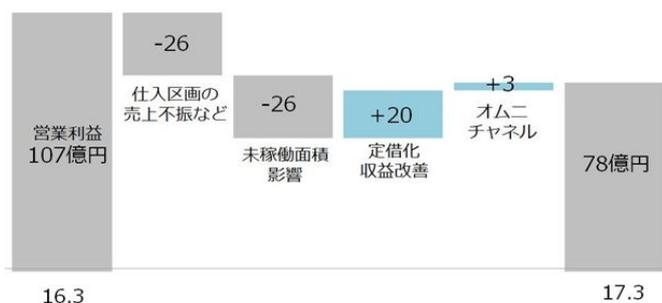
	15年3月期		16年3月期		17年3月期	
	億円	億円	億円	億円	前年比	前年差
小売事業	105		107		73	-29
フィンテック事業	209		231		117	+40
全社・消去	△34		△41		87	+5
連結	280		296		313	+16

## &lt;小売事業&gt;

- ・小売事業におきましては、「モノ」から「コト」へ消費者ニーズが変化していくなかで、2019年3月期までに従来の仕入契約による百貨店型のビジネスモデルから定期借家契約に基づくSC型のビジネスモデルへ転換をすすめ、収益の向上をめざしております。
- ・当期末のSC・定借化率は、62%（前年差+42%）となり、今期の計画である60%を達成いたしました。

- ・小売事業の営業利益は78億円（前年比△27%）、ほぼ計画通りの利益となりました。S C・定借化による収益改善が+20億円、E Cの収益改善が+3億円ありましたが、定借化に伴う未稼働区画の増加や定借化されていない仕入区画の売上不振などによる影響が△52億円あり、その結果、前年に対しては29億円下回りました。

□ 2017年3月期小売事業の営業利益増減要因



□ S C・定借化の進捗状況



(注) 小売事業では、2019年3月期までに従来の仕入契約による百貨店型ビジネスから、定期借家契約に基づくS C型店舗への転換をすすめております。2017年3月期においては、S C・定借化を大きく進展させたことから、改装に伴う売場閉鎖などにより、未稼働面積が増加いたしました。

### <フィンテック事業>

- ・フィンテック事業の営業利益は271億円（前年比+17%）、5期連続の増益となりました。
- ・取扱高は1兆7,233億円（前年比+17%）、ショッピングクレジットが前年から19%増と好調に推移いたしました。なかでも、ご利用方法の改善によりリボ・分割払いのご利用が増加、リボ・分割払いの残高は2,555億円（前年比+25%）、前年から510億円の増加となりました。
- ・カード会員の新規入会は74万人（前年比+2%）、博多マルイの開店によりグループ内入会は前年に対し2万人増加いたしました。新規グループ外入会は提携カードの発行開始が下半期に集中したことなどから前年を下回りました。

□ 2017年3月期フィンテック事業の状況

	16年3月期		17年3月期	
	万人	兆 億円	万人	兆 億円
新規会員数 (うちグループ外入会)	73 (17)		<b>74</b> <b>(16)</b>	
カード会員数 プラチナ/ゴールド	613 133		<b>636</b> <b>157</b>	
ショッピング取扱高 (外部加盟店取扱高)	1 1656 (1 0540)		<b>1 3906</b> <b>(1 2747)</b>	
キャッシング取扱高	1426		<b>1363</b>	
リボ・分割払い残高	2045		<b>2555</b>	
営業貸付金残高	1341		<b>1406</b>	
貸倒率	1.57		<b>1.45</b>	

## (3) 当期の財政状態の概況

- ・ショッピングクレジットの拡大により営業債権が749億円増加したことなどで、総資産は764億円増加し8,066億円となりました。
- ・有利子負債は営業債権の増加に対応し750億円増加、有利子負債の営業債権に対する比率は89%と2ポイント上昇いたしました。
- ・自社株買いを207億円実施したことなどにより、自己資本は前年に対し77億円少ない2,739億円となり、自己資本比率は34%（前年差△4.6%）となりました。

## □ バランスシートの状況

	16年3月末	17年3月末	増減
	億円	億円	億円
営業債権	4139	<b>4888</b>	+749
割賦売掛金 (債権流動化)	2798 (689)	<b>3482</b> <b>(643)</b>	+684 (-46)
営業貸付金	1341	<b>1406</b>	+65
固定資産	2441	<b>2478</b>	+37
有利子負債	3593	<b>4343</b>	+750
[営業債権比(%)]※	[87%]	<b>[89%]</b>	[+2%]
自己資本	2816	<b>2739</b>	-77
自己資本比率(%)	38.6	<b>34.0</b>	-4.6
総資産	7301	<b>8066</b>	+764

(注) 当社グループの事業構造は、2006年の「エポスカード」の発行を契機に、成長の主役を小売事業から利益を着実に積み上げていくことができるフィンテック事業に転換し、安定的な成長を可能にする事業構造を実現いたしました。この転換に伴い、2021年3月期を最終年度とする5カ年の中期経営計画においては、将来の事業構造にあった「めざすべきバランスシート」を実現してまいります。総資産はフィンテック事業による営業債権（割賦売掛金・営業貸付金）の拡大で2021年3月期には約1兆円となる見通しです。有利子負債は営業債権の9割程度を目安とし、自己資本比率は当社グループが最適な資本の割合と考える30%前後をめざしてまいります。

## (4) 当期のキャッシュ・フローの概況

- ・営業債権の増加を除く基礎営業キャッシュ・フローは、税引前利益の増加などにより、前年より14億円増加し、282億円となりました。
- ・投資キャッシュ・フローは、固定資産の売却収入が146億円あったことなどにより、20億円の収入（前期は41億円の支出）となりました。
- ・財務キャッシュ・フローは、営業債権の増加に伴い有利子負債が749億円増加した一方、自己株式の取得を207億円実施したことなどから476億円の収入となりました。

## □ キャッシュ・フローの状況

	16年3月期	17年3月期	前年差
	億円	億円	億円
基礎営業キャッシュ・フロー	268	<b>282</b>	+14
設備投資	△91	<b>△181</b>	△90
固定資産の売却	—	<b>146</b>	+146
保証金返還他	50	<b>54</b>	+4
投資キャッシュ・フロー	△41	<b>20</b>	+61
有利子負債の増加	813	<b>749</b>	△64
配当金の支払い	△54	<b>△64</b>	△10
自己株式の取得他	△352	<b>△209</b>	+143
財務キャッシュ・フロー	407	<b>476</b>	+69
現金及び現金同等物の期末残高	326	<b>362</b>	+37

(注) 当社グループのクレジットカード「エポスカード」は、会員数拡大と利用率・利用額向上により、営業債権(割賦売掛金・営業貸付金)の残高が6期連続で増加しております。このような成長局面におきましては、営業キャッシュ・フローはマイナスとなるため、当社グループでは営業キャッシュ・フローから営業債権の増加を控除した「基礎営業キャッシュ・フロー」を収益性・健全性の指標としております。

#### (5) 今後の見通し

- ・2018年3月期のROEは7.6% (前年差+0.9%)、ROICは3.1% (前年差±0%)、EPSは91.6円 (前年比+14%)を計画しております。
- ・ショッピングクレジットの順調な拡大を見込み、グループ総取扱高は2兆2,040億円 (前年比+14%)、営業利益は350億円 (前年比+12%)で9期連続の増益、当期利益は205億円 (前年比+10%)で7期連続の増益となる見通しです。
- ・小売事業の営業利益は88億円 (前年比+13%)の見通し。引き続きSC・定借化の取組みをすすめることにより、2018年3月末の定借化率は84%となる見込みです。
- ・フィンテック事業の営業利益は301億円 (前年比+11%)の見通し。引き続きショッピングクレジットが順調に拡大することにより、リボ・分割払い残高は3,010億円 (前年比+18%)となる見込みです。
- ・あわせて資本政策により、当期利益の成長率を上回るEPS成長率を実現してまいります。

#### □ 2018年3月期見通し

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	前年比	前年差
EPS(円)	70.7	80.2	<b>91.6</b>	114	+11.4
ROE (%)	6.0	6.7	<b>7.6</b>	-	+0.9
ROIC (%)	3.3	3.1	<b>3.1</b>	-	±0.0

	兆 億円	兆 億円	兆 億円	%	億円
グループ総取扱高	1 7034	1 9337	<b>2 2040</b>	114	+2703
売上収益	2459	2370	<b>2455</b>	104	+85
売上総利益 (売上総利益率(%))	1600 (65.1)	1660 (70.0)	<b>1770</b> (72.1)	107 (-)	+110 (+2.1)
販管費	1304	1347	<b>1420</b>	105	+73
営業利益 (営業利益率(%))	296 (12.0)	313 (13.2)	<b>350</b> (14.3)	112 (-)	+37 (+1.1)
当期利益	178	187	<b>205</b>	110	+18

#### □ 2018年3月期セグメント見通し

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	前年比	前年差
	億円	億円	億円	%	億円
小売事業	107	78	<b>88</b>	113	+10
フィンテック事業	231	271	<b>301</b>	111	+30
全社・消去	△41	△36	<b>△39</b>	-	-3
連結	296	313	<b>350</b>	112	+37

## (6) 株主還元

## ＜基本方針＞

- ・2021年3月期を最終年度とする中期経営計画に基づき、事業で創出されるキャッシュ・フローを有効活用し、成長投資と株主還元を強化してまいります。
- ・配当につきましては、連結配当性向40%以上を目安とし、EPSの長期的な成長に応じた継続的な配当水準の向上に努め、「高成長」と「高還元」の両立をめざしてまいります。
- ・自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローの状況等を総合的に勘案し、資本効率と株主利益の向上に向けて適切な時期に実施してまいります。なお、取得した自己株式につきましては、原則として消却する予定です。

## ＜当期および次期の見通し＞

上記の方針に基づく株主還元の見通しは下記の通りです。

	年間配当金		自己株式 取得	配当性向	総還元性向
	中間配当金	期末配当金			
2016年3月期	22円	11円	350億円	31.1%	227.5%
2017年3月期	33円	16円	207億円	41.1%	147.5%
2018年3月期 (予想)	37円	18円	150億円	40.4%	113.3%

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業展開は国内中心であり、海外からの資金調達の実現性も乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、今後の外国人持株比率の推移および国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,586	36,257
受取手形及び売掛金	7,459	4,840
割賦売掛金	279,763	348,191
営業貸付金	134,107	140,569
商品	12,759	10,437
繰延税金資産	5,569	6,934
その他	21,594	20,920
貸倒引当金	△7,800	△9,352
流動資産合計	486,040	558,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	261,491	257,647
減価償却累計額	△194,949	△190,404
建物及び構築物(純額)	66,542	67,242
土地	99,683	103,540
建設仮勘定	420	195
その他	34,523	33,547
減価償却累計額	△26,172	△25,872
その他(純額)	8,350	7,675
有形固定資産合計	174,996	178,654
無形固定資産	6,502	6,295
投資その他の資産		
投資有価証券	20,250	18,850
差入保証金	34,895	34,031
繰延税金資産	4,619	6,870
その他	2,820	3,073
投資その他の資産合計	62,586	62,826
固定資産合計	244,085	247,776
資産合計	730,126	806,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,318	15,850
短期借入金	48,324	50,827
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	10,000	5,000
未払法人税等	4,731	7,214
賞与引当金	3,756	3,671
ポイント引当金	6,586	9,181
商品券等引換損失引当金	159	158
その他	30,601	33,150
流動負債合計	158,477	145,051
固定負債		
社債	80,000	85,000
長期借入金	191,000	273,500
繰延税金負債	1,855	4,003
利息返還損失引当金	6,078	11,487
債務保証損失引当金	164	197
株式給付引当金	-	179
資産除去債務	881	887
その他	9,567	11,928
固定負債合計	289,547	387,184
負債合計	448,025	532,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,920	35,920
資本剰余金	91,307	91,307
利益剰余金	210,237	155,079
自己株式	△54,238	△7,389
株主資本合計	283,226	274,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,616	△1,034
その他の包括利益累計額合計	△1,616	△1,034
新株予約権	53	2
非支配株主持分	437	453
純資産合計	282,101	274,339
負債純資産合計	730,126	806,575

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上収益	245,867	237,022
売上原価	85,832	71,057
売上総利益	160,035	165,964
販売費及び一般管理費		
広告宣伝販促費	13,941	12,425
ポイント引当金繰入額	6,586	9,181
貸倒引当金繰入額	7,289	9,610
給料及び手当	32,770	32,023
賞与引当金繰入額	3,513	3,441
地代家賃	15,782	16,308
減価償却費	8,614	8,960
その他	41,920	42,760
販売費及び一般管理費合計	130,419	134,711
営業利益	29,615	31,253
営業外収益		
受取利息	86	103
受取配当金	370	338
償却債権回収益	1,190	1,231
その他	268	369
営業外収益合計	1,915	2,042
営業外費用		
支払利息	1,797	1,682
資金調達費用	296	187
その他	273	285
営業外費用合計	2,367	2,156
経常利益	29,163	31,139
特別利益		
固定資産売却益	-	13,659
投資有価証券売却益	972	208
特別利益合計	972	13,867
特別損失		
固定資産除却損	1,920	2,918
店舗閉鎖損失	-	1,310
減損損失	107	291
投資有価証券売却損	-	330
利息返還損失	-	377
利息返還損失引当金繰入額	1,201	11,487
その他	-	248
特別損失合計	3,230	16,963
税金等調整前当期純利益	26,905	28,043
法人税、住民税及び事業税	5,676	10,420
法人税等調整額	3,434	△1,126
法人税等合計	9,110	9,293
当期純利益	17,794	18,749
非支配株主に帰属する当期純利益	23	24
親会社株主に帰属する当期純利益	17,771	18,724

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	17,794	18,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,598	581
その他の包括利益合計	△2,598	581
包括利益	15,196	19,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,172	19,306
非支配株主に係る包括利益	23	24

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	その他 の包括利益 累計額 合計			
当期首残高	35,920	91,307	197,875	△19,290	305,813	982	982	39	420	307,255
当期変動額										
剰余金の配当			△5,391		△5,391					△5,391
親会社株主に帰属 する当期純利益			17,771		17,771					17,771
自己株式の取得				△35,002	△35,002					△35,002
自己株式の処分		△17		54	36					36
自己株式の消却					-					-
利益剰余金から資本 剰余金への振替		17	△17		-					-
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						△2,598	△2,598	13	16	△2,568
当期変動額合計	-	-	12,361	△34,947	△22,586	△2,598	△2,598	13	16	△25,154
当期末残高	35,920	91,307	210,237	△54,238	283,226	△1,616	△1,616	53	437	282,101

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	その他 の包括利益 累計額 合計			
当期首残高	35,920	91,307	210,237	△54,238	283,226	△1,616	△1,616	53	437	282,101
当期変動額										
剰余金の配当			△6,386		△6,386					△6,386
親会社株主に帰属 する当期純利益			18,724		18,724					18,724
自己株式の取得				△20,698	△20,698					△20,698
自己株式の処分		△1		53	51					51
自己株式の消却		△67,494		67,494	-					-
利益剰余金から資本 剰余金への振替		67,495	△67,495		-					-
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						581	581	△51	16	546
当期変動額合計	-	-	△55,157	46,849	△8,308	581	581	△51	16	△7,761
当期末残高	35,920	91,307	155,079	△7,389	274,918	△1,034	△1,034	2	453	274,339

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	26,905	28,043
減価償却費	9,670	10,121
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,996	2,595
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△310	1,552
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,574	5,409
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△85
受取利息及び受取配当金	△457	△441
支払利息	1,797	1,682
固定資産除却損	655	1,149
固定資産売却損益 (△は益)	-	△13,659
投資有価証券売却損益 (△は益)	△972	122
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,006	2,618
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△52,641	△68,428
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△6,076	△6,461
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,145	2,800
買掛金の増減額 (△は減少)	△2,683	△8,468
その他	△2,657	4,505
小計	△28,215	△36,943
利息及び配当金の受取額	388	350
利息の支払額	△1,811	△1,692
法人税等の支払額	△5,741	△7,882
法人税等の還付額	68	212
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,310	△45,955
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△9,058	△18,059
固定資産の売却による収入	-	14,607
投資有価証券の取得による支出	△678	△399
投資有価証券の売却による収入	3,340	2,016
差入保証金の差入による支出	△619	△275
差入保証金の回収による収入	1,485	2,097
その他	1,467	2,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,063	1,995
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,042	7,502
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	△5,000
長期借入れによる収入	97,000	92,500
長期借入金の返済による支出	△17,500	△15,000
社債の発行による収入	24,875	24,883
社債の償還による支出	△17,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△35,035	△20,711
配当金の支払額	△5,391	△6,386
その他	△185	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,719	47,630
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,345	3,670
現金及び現金同等物の期首残高	31,229	32,575
現金及び現金同等物の期末残高	32,575	36,245

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「小売事業」「フィンテック事業」の2つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は、衣料品、装飾雑貨等の仕入販売、商業施設の賃貸及び運営管理、店舗内装、広告宣伝、ファッション物流受託、建物等の保守管理等を行っております。「フィンテック事業」は、クレジットカード業務、消費者ローン及び家賃保証、情報システムサービス、不動産賃貸等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	小売事業	フィンテック 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	163,231	82,636	245,867	—	245,867
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	6,159	2,539	8,699	△8,699	—
計	169,390	85,176	254,566	△8,699	245,867
セグメント利益	10,658	23,094	33,753	△4,138	29,615
セグメント資産	291,250	455,449	746,699	△16,572	730,126
その他の項目					
減価償却費	8,029	1,653	9,683	△12	9,670
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,675	2,448	13,124	△684	12,439

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,534百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,673百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
- セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の相殺消去△286,850百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産268,207百万円などです。全社資産は主にグループ内の資金を一元管理するキャッシュマネジメントシステムに係る連結財務諸表提出会社の貸付金等です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	小売事業	フィンテック 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	142,113	94,909	237,022	—	237,022
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	5,975	2,192	8,168	△8,168	—
計	148,089	97,101	245,190	△8,168	237,022
セグメント利益	7,759	27,111	34,870	△3,616	31,253
セグメント資産	297,606	536,050	833,656	△27,081	806,575
その他の項目					
減価償却費	8,422	1,759	10,182	△61	10,121
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,376	2,040	16,416	△719	15,696

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去2,037百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,654百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
  - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の相殺消去△362,554百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産335,571百万円などです。全社資産は主にグループ内の資金を一元管理するキャッシュマネジメントシステムに係る連結財務諸表提出会社の貸付金等です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントは、提供する商品、サービス等により「小売・店舗事業」「カード事業」「小売関連サービス事業」に区分しておりましたが、企業価値のさらなる向上に向け、グループを統合的に運営するため、当連結会計年度より、「小売事業」「フィンテック事業」に区分を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,161円81銭	1,196円23銭
1株当たり当期純利益金額	70円68銭	80円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	70円67銭	80円24銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,771	18,724
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17,771	18,724
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,434	233,346
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	27	8
(うち、新株予約権(千株))	(27)	(8)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

当社グループでは、平成32年度を最終年度とする5カ年の中期経営計画において、グループの事業の革新と統合的な運営に取組み、利益成長をめざしております。財務戦略においては、グループの事業構造に見合った最適資本構成に向けて、5年間で創出される基礎営業キャッシュ・フローを有効活用し、成長投資と株主還元を強化いたします。以上の取組みにより、目標とするROE10%以上、ROIC4%以上、EPS130円以上を早期に達成し、企業価値の向上をめざしてまいります。以上の考えのもと、すでに実施しました平成28年度の200億円の自己株式の取得に引き続き、下記内容について決議いたしました。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 普通株式  |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,200万株を上限とする<br>(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 5.24%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 150億円を上限とする                                   |
| (4) 株式の取得期間    | 平成29年5月12日より平成30年3月31日まで                      |

4. その他

役員の異動 (平成29年6月26日予定)

新任取締役候補

取締役 (社外取締役)	室井 雅博	現 (株)野村総合研究所 菱電商事(株)	取締役 社外取締役
-------------	-------	-------------------------	--------------